

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	343,851	流動負債	2,691,744
現金及び預金	156,264	買掛金	13,960
売掛金	150,180	短期借入金	900,000
貯蔵品	19,797	1年内返済予定の長期借入金	1,493,448
未収入金	8,435	リース債務	2,675
その他	11,363	未払金	114,864
貸倒引当金	2,189	未払費用	32,961
		未払法人税等	4,640
		預り金	125,052
		その他	4,141
固定資産	795,117	固定負債	1,001,500
有形固定資産	753,563	長期借入金	312,756
建物	41,415	リース債務	10,032
構築物	435,834	退職給付引当金	21,065
機械及び装置	240,117	役員退職慰労引当金	5,040
車両運搬具	40	固定資産除却関連費引当金	614,424
工具、器具及び備品	4,813	その他	38,182
リース資産	12,102		
建設仮勘定	19,239	<b>負債合計</b>	<b>3,693,244</b>
無形固定資産	14,520	(純資産の部)	
ソフトウェア	13,202	株主資本	2,554,276
電話加入権	818	資本金	2,000,000
施設利用権	500		
投資その他の資産	27,032	利益剰余金	4,554,276
長期前払費用	258	その他利益剰余金	4,554,276
差入保証金	26,774	繰越利益剰余金	4,554,276
		<b>純資産合計</b>	<b>2,554,276</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,138,968</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,138,968</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

〔平成22年4月1日から〕  
〔平成23年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,527,240
売 上 原 価		1,320,390
売上総利益		206,850
販売費及び一般管理費		536,986
営業損失		330,136
営業外収益		
受取利息	51	
移設補償金収入	6,926	
雑収入	815	7,793
営業外費用		
支払利息	27,574	
固定資産除却損	82,330	
雑損失	772	110,677
経常損失		433,019
特別損失		
減損損失	2,048,798	
固定資産除却関連費	614,424	2,663,222
税引前当期純損失		3,096,241
法人税、住民税及び事業税		2,640
当期純損失		3,098,881

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

〔 平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
<b>前期末残高</b>	2,000,000	1,455,394	1,455,394	544,605	544,605
<b>当期変動額</b>					
当期純損失		3,098,881	3,098,881	3,098,881	3,098,881
<b>当期変動額合計</b>		3,098,881	3,098,881	3,098,881	3,098,881
<b>当期末残高</b>	2,000,000	4,554,276	4,554,276	2,554,276	2,554,276

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

〔平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで〕

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(リース資産を除く)

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

##### (4) 固定資産除却関連費引当金

伝送路の光転換に伴う同軸設備除却費等の損失に備えるため、合理的に見積もった除却関連の損失見込額を計上しています。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当事業年度から適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## .貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,666,095 千円
2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額

建	物	26,921 千円				
構	築	物	650,825 千円			
機	械	及	び	装	置	244,854 千円
<hr/>						
合計						922,601 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	売掛金	1,823 千円
短期金銭債務	短期借入金	900,000 千円
	未払金	840 千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

有形固定資産	753,563 千円
--------	------------

- (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	243,448 千円
長期借入金	312,756 千円
<hr/>	
合計	556,204 千円

5. 保証債務

CSハイビジョン放送を提供するため、ヘッドエンド設備を他のケーブルテレビ会社と共同でリースにより調達しており、他社の未経過リース料の期末残高18,153千円(消費税を除く)を連帯保証しています。

## .損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売	上	高	23,804 千円
仕	入	高	48,480 千円
販売費及び一般管理費			418 千円

## 2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
香川県高松市	同軸設備	構築物	2,014,977
		機械及び装置	33,806
		工具、器具及び備品	14
合計			2,048,798

当社は、同軸設備とFTTH設備によりサービスを提供していますが、光転換の進捗に伴い当事業年度より各設備別に管理会計上の収支を把握するとともに、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行なうこととしました。

このうち、同軸設備について、同軸設備によるサービスを平成25年度までに停止し、FTTH設備によるサービスに一本化することを決定したことにより、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算出していますが、他への転用や売却が見込めないことから、正味売却価額をゼロとして見積もっています。

## 3. 固定資産除却関連費

同軸設備によるサービス提供停止の決定に伴い、今後発生が見込まれる同軸設備の除却費等を固定資産除却関連費引当金として計上しており、当該引当金の繰入額を固定資産除却関連費として特別損失に計上しています。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数

当期末における発行済株式の数 普通株式 40,000 株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	828,533 千円
貸倒引当金	885 千円
退職給付引当金	8,518 千円
固定資産除却関連費引当金	248,473 千円
未払費用	13,298 千円
前受収益	17,115 千円
繰越欠損金	333,769 千円
その他	4,136 千円
繰延税金資産小計	1,454,731 千円
評価性引当額	△ 1,454,731 千円
繰延税金資産合計	— 千円

## VII.リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している顧客宅設置用のデジタルチューナー等があります。

### 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社の四国電力(株)または銀行からの借入による方針です。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。これらの借入金は固定金利で借入しています。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	156,264	156,264	-
(2) 売掛金	150,180	150,180	-
(3) 未収入金	8,435	8,435	-
(4) 差入保証金	26,774	26,678	△ 96
(5) 買掛金	(13,960)	(13,960)	-
(6) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	-
(7) 長期借入金	(1,806,204)	(1,796,827)	△ 9,376
(8) 未払金	(114,864)	(114,864)	-
(9) 未払費用	(32,961)	(32,961)	-
(10) 預り金	(125,052)	(125,052)	-

(※)負債に計上されているものについては( )で示しています。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (4)差入保証金

差入保証金の時価については、契約残存期間と同一の期間のスワップレートで割り引いた現在価値により算定しています。

##### (5)買掛金、(6)短期借入金、(8)未払金、(9)未払費用、(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## ・ 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接50.5% 間接19.5%	兼任2名	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注1)	526,704	-	-
				運転資金等の借入	運転資金等の借入 (注2,3)	900,000	短期借入金	900,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 当社は銀行借入に対して親会社より債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注2) 運転資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載しています。

(注3) 借入金の利息については、当社の財務状況を踏まえ無利息としています。なお担保は提供していません。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	被所有 直接 7.0%	なし	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等 (注)	254,141	売掛金	22,610
				回線や通信設備の賃借等	回線や通信設備の賃借等 (注)	127,257	未払金	15,032
	四電エンジニアリング(株)	被所有 直接 6.0%	なし	通信設備の工事等	通信設備の工事等 (注)	40,098	未払金	4,174

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 回線サービス提供、代金回収業務、回線や通信設備の賃借、通信設備の工事等については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定しています。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## ・ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

△ 63,856円91銭

2. 1株当たり当期純損失

77,472円 4銭